

統括保健師間や関係機関との連携により みんなで育つ 健康危機管理現任教育

2022.11.1

令和4年度健康危機における保健活動推進会議

大阪市健康局健康推進部健康施策課

齊藤 和美

大阪市の概況

人口：2,754,742人

面積：225.21km²

1世帯あたりの人数：1.87人 【R2 国勢調査】

高齢化率

25.6% (24行政区別 15.2～39.8%)

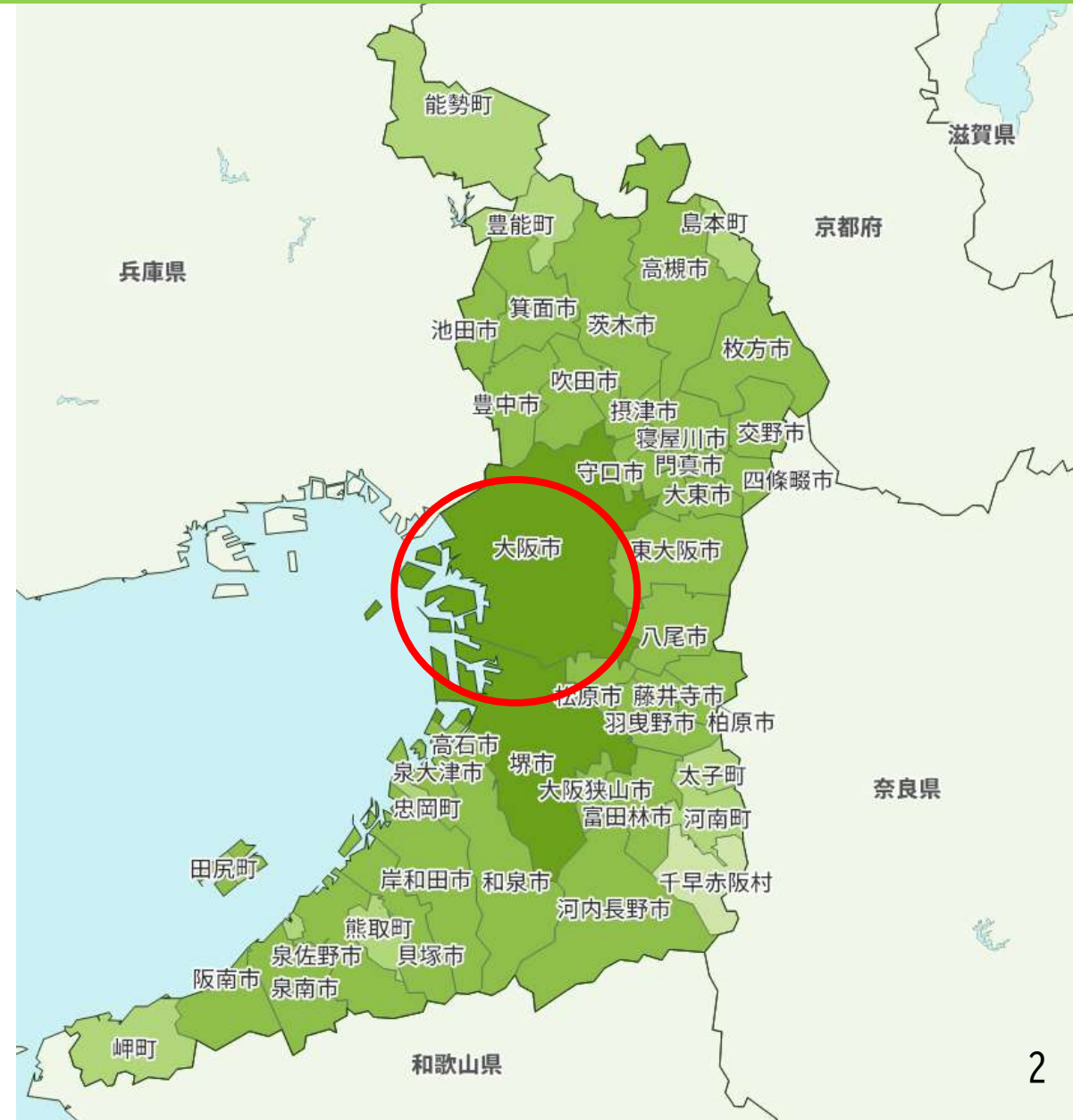
高齢者世帯のうち単身世帯 42.4%

年齢3区分別転入超過数 15～64歳

12,380人 (東京都特別区に次いで2位)

昼夜間人口比率

132.8 (24行政区別 88.6～591.9)



水都おおさか ハザードマップ



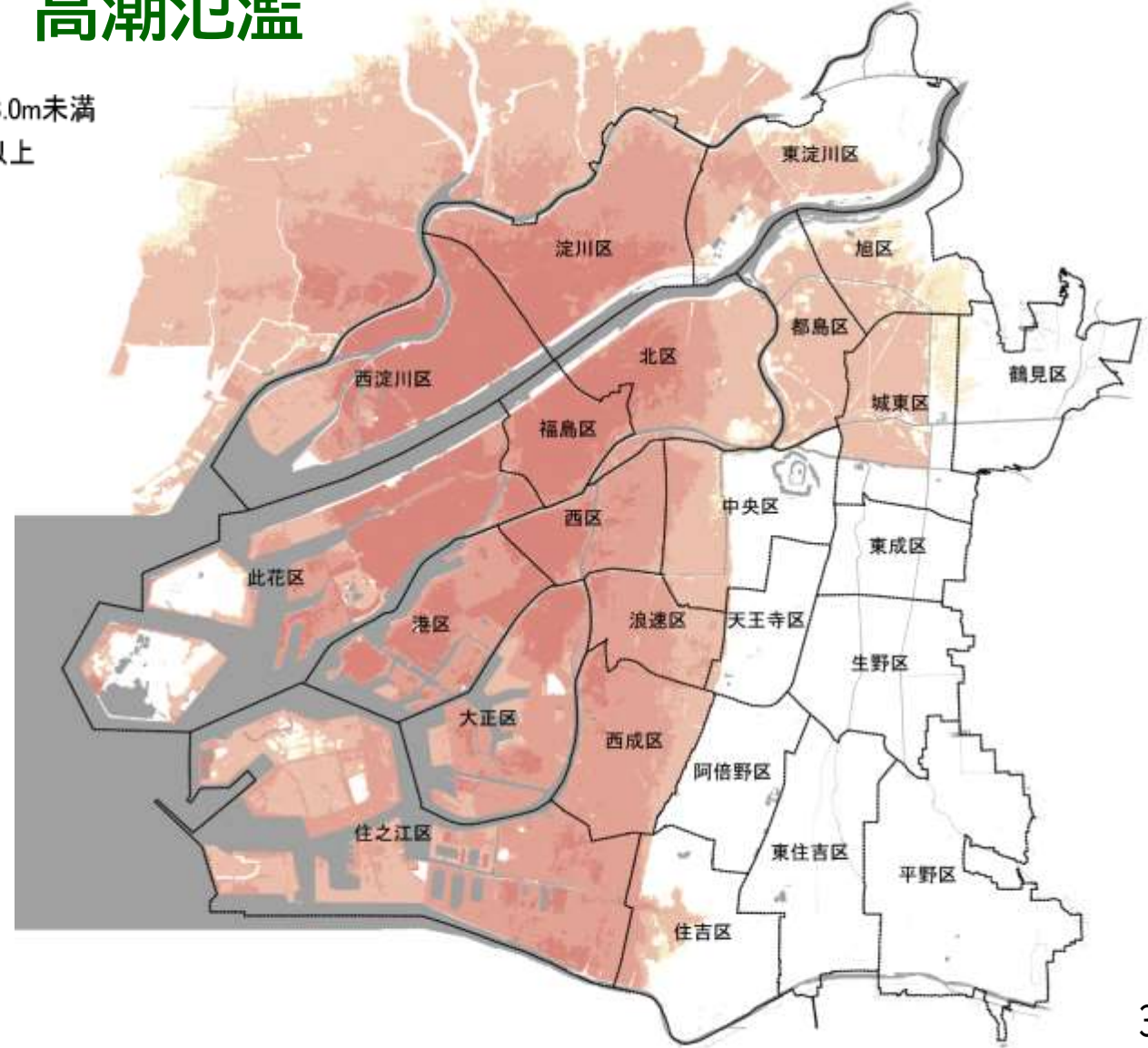
“みおつくし”
＝船の航路を表すマーク

内水氾濫



水路・海に囲まれている
33河川、764橋を管理
埋立地や海拔ゼロ以下の
地域を有する

高潮氾濫



大阪市保健師の配置 (R4. 4月現在 466人)

24区保健福祉センター 348人 (74.7%)

地域保健活動担当	263人 (56.7%)	※直属の上司は保健師 ★統括24
保健福祉担当	55人 (11.9%)	※直属の上司は主として行政職
子育て支援室	30人 (6.5%)	※直属の上司は主として行政職

健康局 82人 (17.6%)

本庁 15人 ★★統括1 (3.2%) ・企画立案 (予算) ・人材育成 他	保健所 59人 ★統括1 (12.7%) ・難病、小児慢性特定疾病 ・感染症、研究支援 他	こころの健康センター 8人 (1.7%) ・精神保健福祉業務企画立案 ・精神保健福祉業務 (一部)
--	---	--

福祉局 17人 (3.6%)

- ・介護保険
- ・特定健診保健指導
- ・高齢者等虐待
- ・その他各種福祉施策の企画立案等

こども青少年局 8人 (1.7%)

- ・乳幼児健診
- ・妊産婦支援
- ・乳幼児虐待
- ・乳幼児施策の企画立案等

総務局 7人 (1.5%)

- ・職員やその家族の健康管理等

教育委員会事務局 4人 (0.9%)

- ・教職員、学校事務職員等の健康管理

統括保健師間の連携と現任教育の体制

統括保健師間の連携

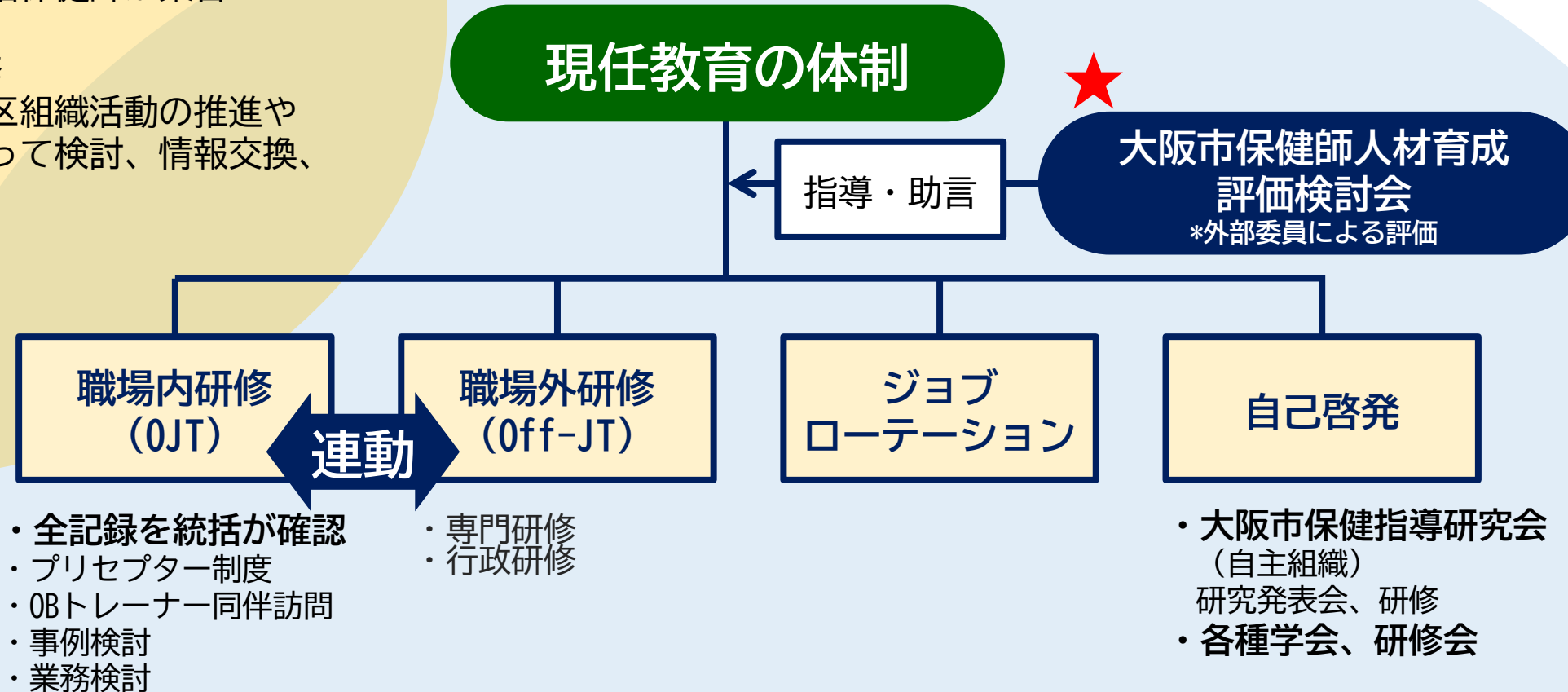
地域保健活動担当係長会

- ・月1回（定例） 26人の統括保健師が集合
 - 第1部：業務連絡
 - 第2部：業務検討・研修
- ・年間活動方針を定め、地区組織活動の推進や人材育成等のテーマに沿って検討、情報交換、研修等を実施

保健師管理職会

（自主組織）研修

現任教育の体制



キャリアラダー・人材育成シート・キャリアデザインシート

参考 一人ひとりの成長を支える研修

プリセプター制度・新任期保健師育成支援事業

専門研修（各事業課等）

新任期（1～5年） A-1～2レベル【約13日】

- ①母子保健
- ②健康増進、生活習慣病
予防、介護予防
- ③結核、感染症
- ④公害、難病
小児慢性特定疾患
- ⑤精神保健福祉
- ⑥個別支援・地域診断
1年目 基本
2年目 実践評価

中堅期（6年～） A-3レベル以上【約15日】

- ①母子保健
- ②健康増進、生活習慣病
予防、介護予防
- ③結核、感染症
- ④難病、小児慢性特定疾患
- ⑤精神保健福祉
- ⑥基本スキル向上
事業企画立案、予算
地区組織活動他
- ⑦虐待対応・権利擁護

任意参加 【約11日】

- ①保健衛生統計
- ②健康づくり施策立案
- ③自殺危機介入
- ④自殺ゲートキーパー
- ⑤自殺遺族相談支援
- ⑥ひきこもり相談
- ⑦薬物依存
- ⑧思春期相談
- ⑨感染症、防疫
- ⑩医療的ケアが必要な児の
在宅支援

派遣研修 【約20コース】

国立保健医療科学院や結核
研究所等専門機関での研修

- ①特定疾患
- ②公害関連
- ③結核
- ④エイズ関連
- ⑤精神保健福祉関連
- ⑥保健師スキル
地区診断
管理職能力 他

階層別研修（役職・職種・勤務年数に応じて実施）

キャリア研修（節目の時期にキャリア形成について考える）

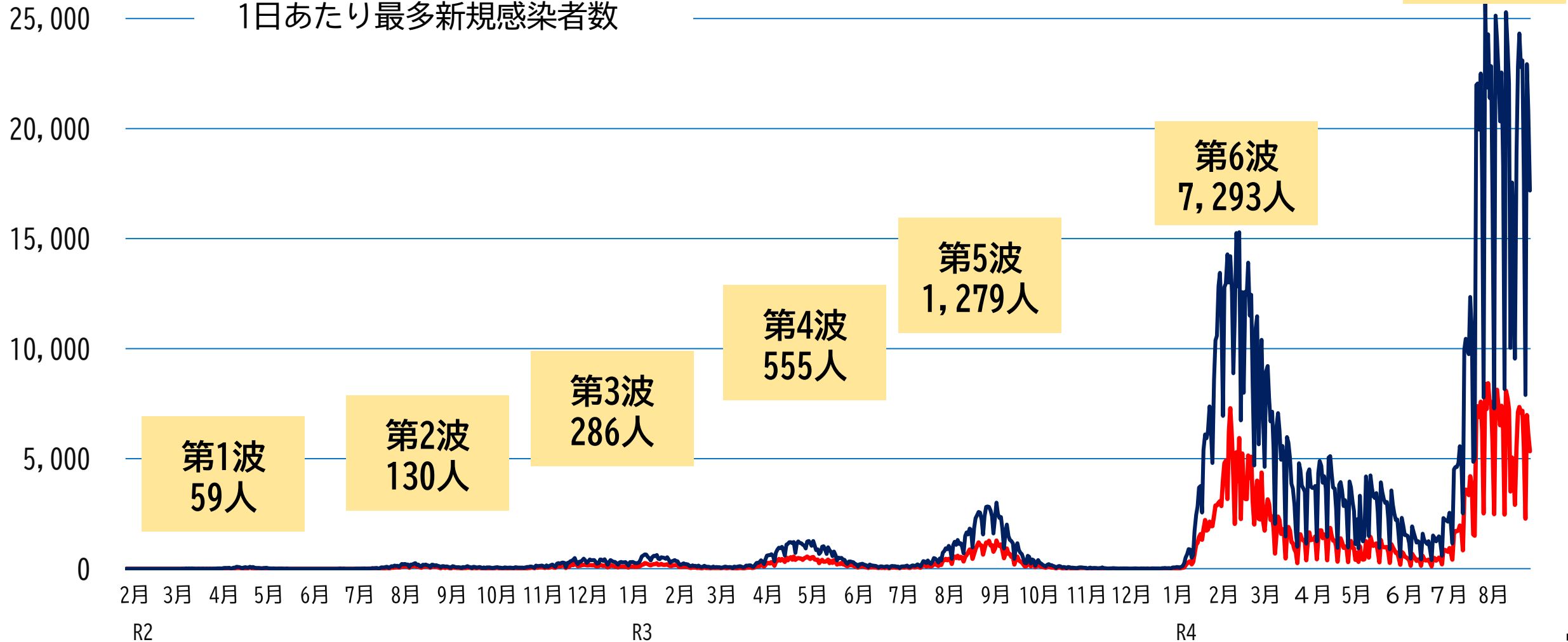
自己啓発支援研修（夜間スキルアップ講座、大学通信講座・大学院受講支援）

派遣研修（大学院・海外研修→政策形成能力向上）、コンプライアンス研修など）

行政研修

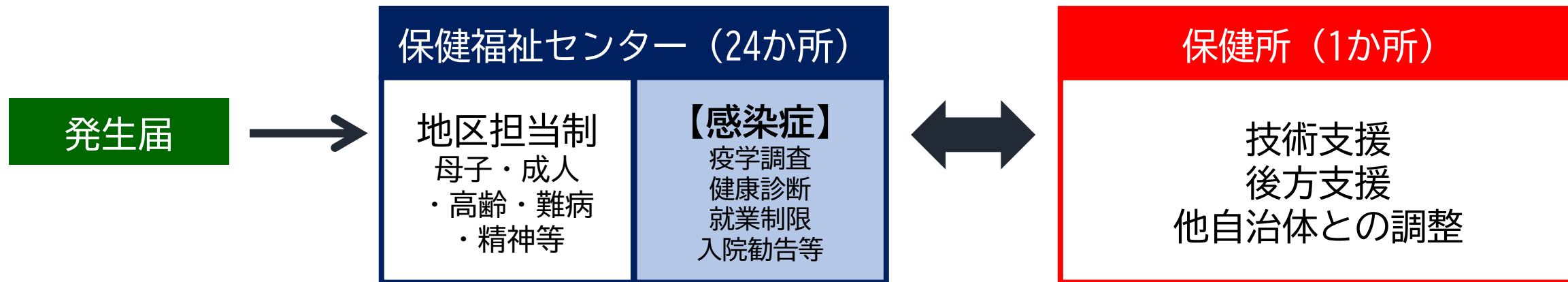
大阪市 新規感染者数 (R2.1~R4.8)

■大阪府全体の人数
■大阪市の人数
— 1日あたり最多新規感染者数

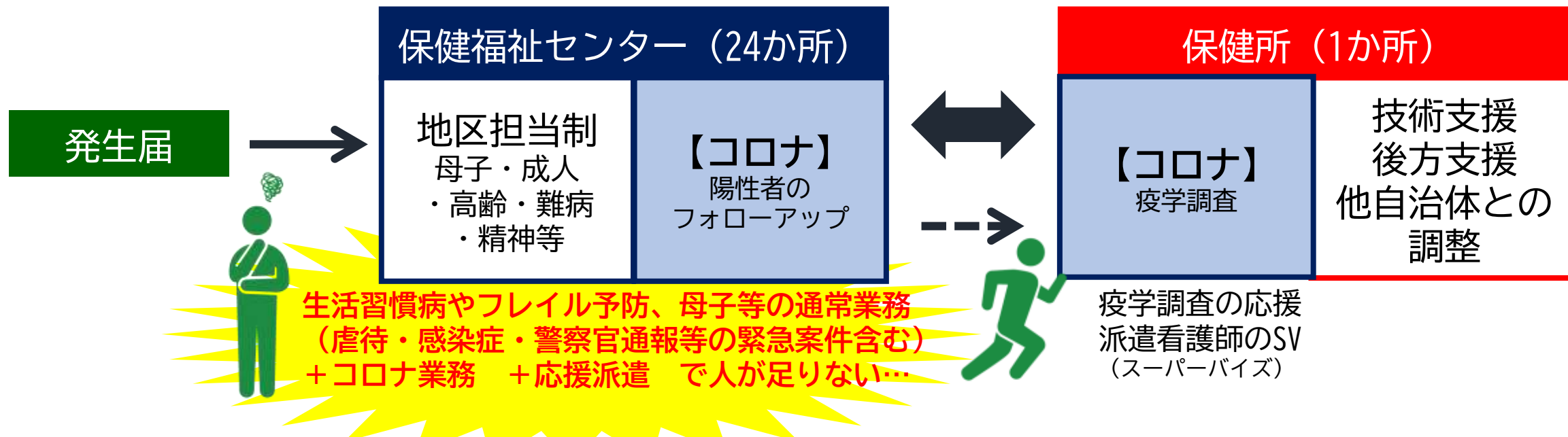


新型コロナウイルス感染症による業務負担増

通常の感染症（0157・ノロウイルス等）の流れ



新型コロナウイルス感染症（第4～6波）の流れ 【効率化】



令和4年4月 健康危機管理事象担当保健師の配置

平常時

各区保健福祉センター（本務）

①地域の脆弱性に関する地域診断

所属区の健康危機管理事象のリスクを想定、保健衛生関連データ等を用いて、常時医療・服薬を必要とする者や予備群（透析・在宅酸素療法、フレイル・認知症、難病・医療的ケア児）等の状況を把握

②他部署・関係機関との連携

区役所防災担当、福祉担当等との情報共有、医療機関・施設等と協働した研修や訓練 等

③地域保健活動の実施

上記活動から把握した対象者、関係機関を対象に、優先順位を考慮し、家庭訪問、健康教育等を実施

④研修受講・連絡会での情報共有

健康危機管理事象に関する専門的スキル向上、各区の先進的取り組みの共有 等

非常時

収束

健康危機管理事象発生時

保健所（兼務）

①保健所における健康危機管理事象対応

フェーズに応じて段階的に参集

②各区との調整・支援

各区での健康危機管理事象の把握と保健所との調整
各区への情報提供・広報にかかる調整 等

③施設や関係機関のクラスター対応

平時に築いた信頼関係をもとに、施設での感染症対策（ゾーンニング、感染者への健康観察等）等



※ 健康危機管理事象発生時は、中止・延期

健康危機管理事象への対応力強化の必要性

- ・健康危機管理は、平時からの備えが重要
- ・各区の特性を活かしつつ、関係機関と連携しながら推進していくもの

しかし…

- ・担当者としてノウハウが十分に蓄積されている状態ではない
- ・先駆的な取組み事例の共有、課題解決のための方策の検討が必要



- ・健康危機管理事象に対応するために必要な能力・実践力を養成
- ・平時に区役所で行うべき業務に関する先駆的取組事例の共有化 等

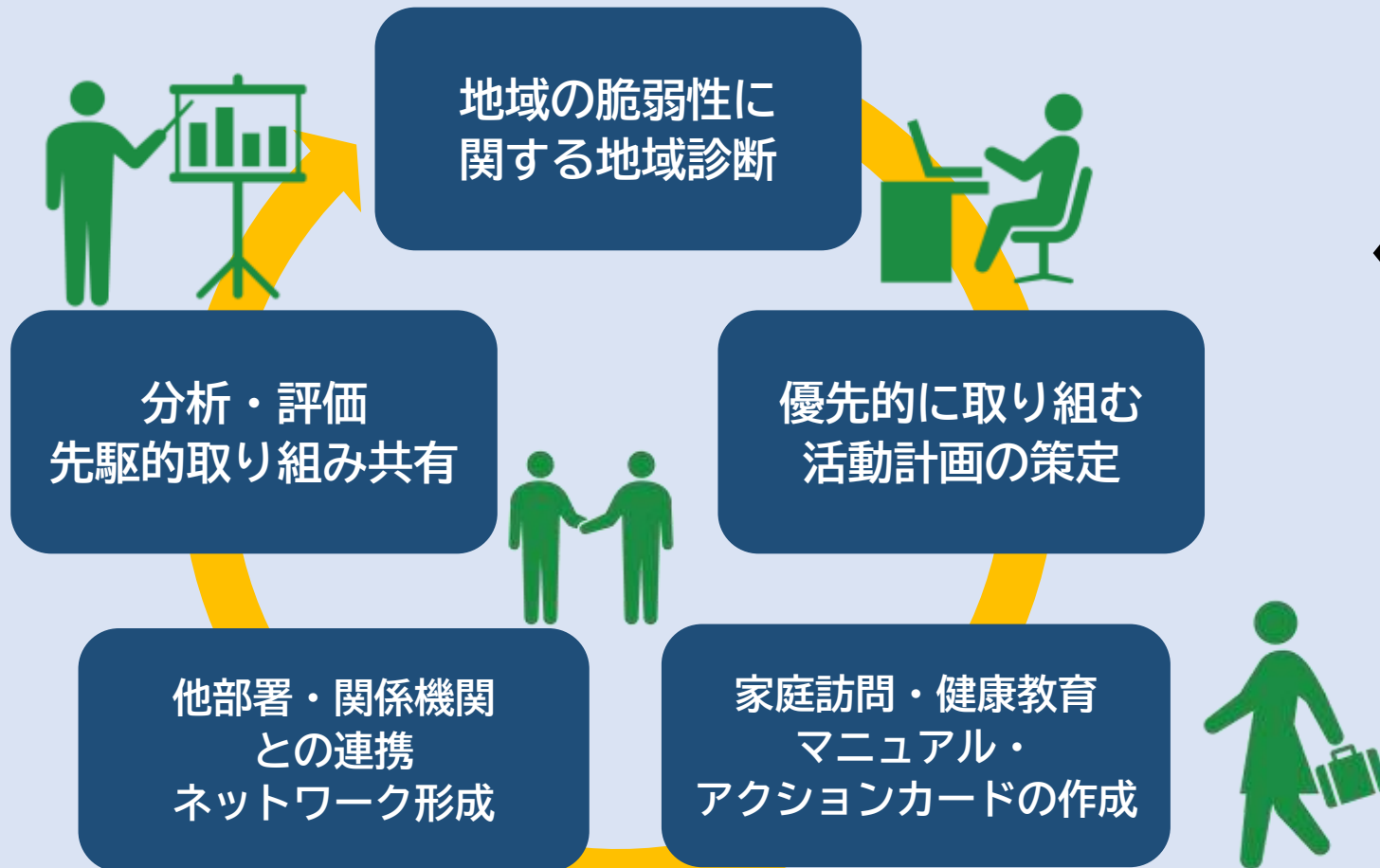
➡ **健康危機管理担当保健師の研修や連絡会を設置する必要がある！**

健康危機管理事象担当保健師研修及び連絡会の概要

各区保健福祉センターの業務において必要なスキル

平常時の予防活動

健康危機発生 of 未然防止
健康危機管理時に備えた準備
その他、必要なスキル向上のための研修・情報共有



連動

保健所業務において必要なスキル

健康危機管理事象対応

関係法令・最新知見等
に関する学習

- ・ Incident Command System に基づく迅速な状況把握と判断
- ・ 疫学調査、避難所での健康管理など



シミュレーション教育

- ・ フェーズによる活動内容の検討
- ・ 受援業務の実際
- ・ 関係機関、災害時保健医療活動チームとの連携・協働のあり方

健康危機管理担当保健師研修・連絡会 研修項目例

感染症

- ・ 法律と人権
- ・ 積極的疫学調査
- ・ PPEの着脱訓練
- ・ 消毒と検査方法
- ・ 社会福祉施設のクラスター対策
講義と施設見学
- ・ covid-19 ケースメソッド
- ・ 新型コロナウイルスワクチンの最新知識

地域診断・取り組み共有

- ・ 自区の健康危機管理事象に関する脆弱性の地域診断と発表
- ・ 先駆的取り組み実施区の発表

災害

- ・ Incident Command System
- ・ CSCA
Command & Control / Safety / Communication / Assessment
- ・ 災害対応の基礎知識の資料作成
- ・ 各区の地域防災計画の確認
- ・ 個別支援計画の作成方法
- ・ 災害時保健師活動マニュアルの改訂
- ・ 保健福祉センターでの活動方針と実践計画
- ・ クロノロジーの書き方
- ・ アクシオンプランの作成
- ・ 災害時医療保健福祉体制 EMIS・DMAT・DWAT等
- ・ 災害時公衆衛生チーム派遣者の経験談
- ・ 受援と受援体制

担当業務と期待される役割



統括保健師から直接説明

- ・健康危機管理対応力を高めるための配置
- ・原則、担当地域をもたない
自身の行動は自由に企画
生活習慣病やフレイルの予防等、健康危機
管理事象発生時に重症化しやすい、災害
弱者となる方々の対策を各区で推進
- ・平時の備えで防ぎ得る死を予防
- ・危機管理の考え方はICS
- ・主体的に参加、学習したいことは提案性

急増する新任期保健師の育成指導や
中堅期保健師のモチベーション向上もねらう

ワールドカフェ 「災害に強いまちづくりに必要なこと」



第1回目に実施

- ・ 特徴が似た地域ブロック別に5Gに振り分け
- ・ 4～15年目までの保健師が自由に語る
- ・ 担当業務のイメージをもつ
- ・ めざす方向性を確認する

個別支援計画の作成



患者・家族・関係機関とともに
災害時個別支援計画を作成することで

- ・ 発災時に、患者・家族が自ら避難するかどうかを判断し、対応することができる(そのために必要な備えも見える)
- ・ 関係機関と情報共有することで、支援者それぞれの災害時支援の考え方や、発災時の動き方を理解することができる

例) 自助が基本であり、いかに自動の情報提供をどこまでできるかが重要
安否確認・・・訪問看護師も行うが、介護保険対象者はケアマネが中心に実施する等

- ・ 使用機器や予備電力による作動時間などを把握できるため、災害時にも優先順位を考えて支援することができる
- ・ 支援者が個々に連絡をとり合わなくても、患者・家族の避難行動に見通しをもって対応することができる
- ・ 災害時に支援の協力を得られる地域住民や民間事業所となることができる

保健所の難病・小児慢性特定疾病関係事業の担当保健師による講義

- ・ 本人、家族、地域に寄り添う姿勢
地域づくりにつなげる
- ・ 難病や小児慢性特定疾病等の避難方法を理解
- ・ 避難生活に必要な情報や資源を把握
- ・ 地域包括支援センター、訪問看護、福祉サービス事業者との連携の重要性
- ・ 区の防災担当部署との連携の必要性

感染症対策課職員によるPPE着脱訓練



感染症対策課保健師による講義と訓練

- ・ PPEの着脱訓練
自宅等で練習を積むため、1セット持ち帰り
- ・ 各区保健福祉センターで他の保健師に指導できるようにすることも目的
- ・ 大阪府看護協会ICNがスーパースバイザーとして参加し、講評

感染管理認定看護師による施設クラスター対策の講義

社会福祉施設等における感染対策実施の困難さ

感染対策の基本の理解が進んでいない施設が多い。

- 行政から送付される大量の情報の中から、施設に必要な情報の取捨選択が難しく、施設内における感染対策の具現化に結び付いていない
- 誤った報道に惑わされてしまう
- 知識不足と不安があいまって、過剰な感染対策を実施している
- 現在実施している感染対策が正しいのかどうか、不安や悩みを多く抱えている

- 
- 施設で働くあらゆる職種の人が理解できる知識の提供
 - 実践が継続できるフォローアップが必要

災害時避難所の巡回健康相談や地域での医療体制に看護協会との連携は必須！



大阪府看護協会と連携
講師派遣を依頼

【講師】

コロナ禍で社会福祉施設を実際にラウンド、指導した感染管理認定看護師。
大阪府のマニュアルも作成。

【講義内容】

- 看護職でない施設職員の感染への考え方に寄り添う
- 各施設での感染対策は費用を伴うため、施設でできることを助言する 等



一時停止

0:23:27 / 1:58:06

社会福祉施設の見学、クラスター対策の確認



大阪市老人福祉施設連盟と連携

- ・ 先進的な取り組みをしている3施設に協力を得て、クラスター対策の実際を見学、知識の定着化をはかる

見学からの学び

- ・ 感染者数の時期に応じて、対策を変更したり、費用がかからないような様々な工夫を行っていた。
- ・ 介護職が正しい知識を知らないために不安に陥り、過剰な対策をしてしまうこと、正しい知識を伝えて不安を解消する必要性があることを知った。



感染者が少ない時
対面での面会可



感染拡大期

面会者は外で
入居者は中で
オンライン面会



- ・ 入居者の生活の場であるため、感染対策だけではなく、生活の質も考慮する必要があることに気づいた。

災害関係の基礎知識・地域診断資料の作成・発表

災害対応に必要な基礎知識について

番号	テーマ	担当者
1	災害対策基本法	
2	災害救助法	
3	厚生労働省防災業務計画	
4	大阪府地域防災計画における保健医療福祉対策	
5	大阪市地域防災計画における保健医療福祉対策	
6	大阪府医療計画（災害医療）	
7	スフィアスタンダード	
8	サイコロジカル・ファーストエイド	
9	災害時のメンタルヘルス	
10	低体温症	
11	DVT	
12	クラッシュ症候群	
13	熱中症	
14	避難所運営（ガイドライン）	
15	避難情報（ガイドライン）	
16	医療機関におけるBCP	
17	介護施設・事業所における自然災害発生時の業務継続ガイドライン	
18	ペット対策	
19	妊産婦・乳幼児対策	
20	外国人対策	
21	トイレ対策	
22	栄養対策	
23	生活環境対策（トイレ・ペット対策を除く）	
24	口腔ケア	
25	慢性疾患への影響	
26	被災者	



- ・保健師活動の基本である地域診断
- ・地域の健康危機管理事象に対する脆弱性の把握
- ・自主的に学習する実践
- ・わかりやすい資料作成の必要性
- ・3分間で簡潔に説明する訓練

大阪府救急・災害医療情報システム

- ・医療機関と行政、関係機関の情報共有ツール
- ・広域災害救急医療情報システム（EMIS）と連携
- ・連携する情報
 - －病院被害情報（ライフライン等）
 - －患者受入れ情報

府のシステムに入力するとEMISに同様の情報が共有される

<府内でシステムのIDを有する主な機関>

- ・災害拠点病院 ・災害医療協力病院 ・保健所
- ・市町村 ・医師会 ・消防

29



災害医療機関（2）

- 1 大阪大学医学部附属病院
 - 2 済生会千里病院
 - 3 大阪医科薬科大学病院
 - 4 関西医科大学附属病院
 - 5 関西医科大学総合医療センター
 - 6 大阪府立中河内救命救急センター
市立東大阪医療センター
 - 7 近畿大学病院
 - 8 堺市立総合医療センター
 - 9 りんくう総合医療センター
 - 10 大阪市立総合医療センター
 - 11 国立病院機構大阪医療センター
 - 12 大阪赤十字病院
 - 13 大阪警察病院
 - 14 大阪急性期・総合医療センター（基幹）
 - 15 大阪公立大学医学部附属病院
 - 16 多根総合病院
 - 17 岸和田徳洲会病院
- 府内17か所 18病院を指定



9

大阪府の災害医療担当職員による講義

- ・阪神大震災からの教訓をもとに構築した情報収集と発信システム
EMIS、大阪府救急災害医療システム
- ・災害時の医療体制や府と市の役割
- ・DMAT、DWAT等の理解
- ・大阪府健康危機管理部署との連携

20

【広島県東部保健所より与えられた ミッション】

- (1) 他都県（東京都・新潟県・宮崎県・茨城県）保健師チームの統括
- (2) 三原市保健医療災害対策関係者会議（通称TACO会議）の事務局業務と運営支援
- (3) 三原市スタッフとしての活動支援
- (4) 三原市保健活動の災害復興ロードマップの提案と作成補助



76



平成30年7月豪雨【DHEAT】

避難所で健康相談スペースの開設作業



平成28年 熊本地震【公衆衛生チーム】

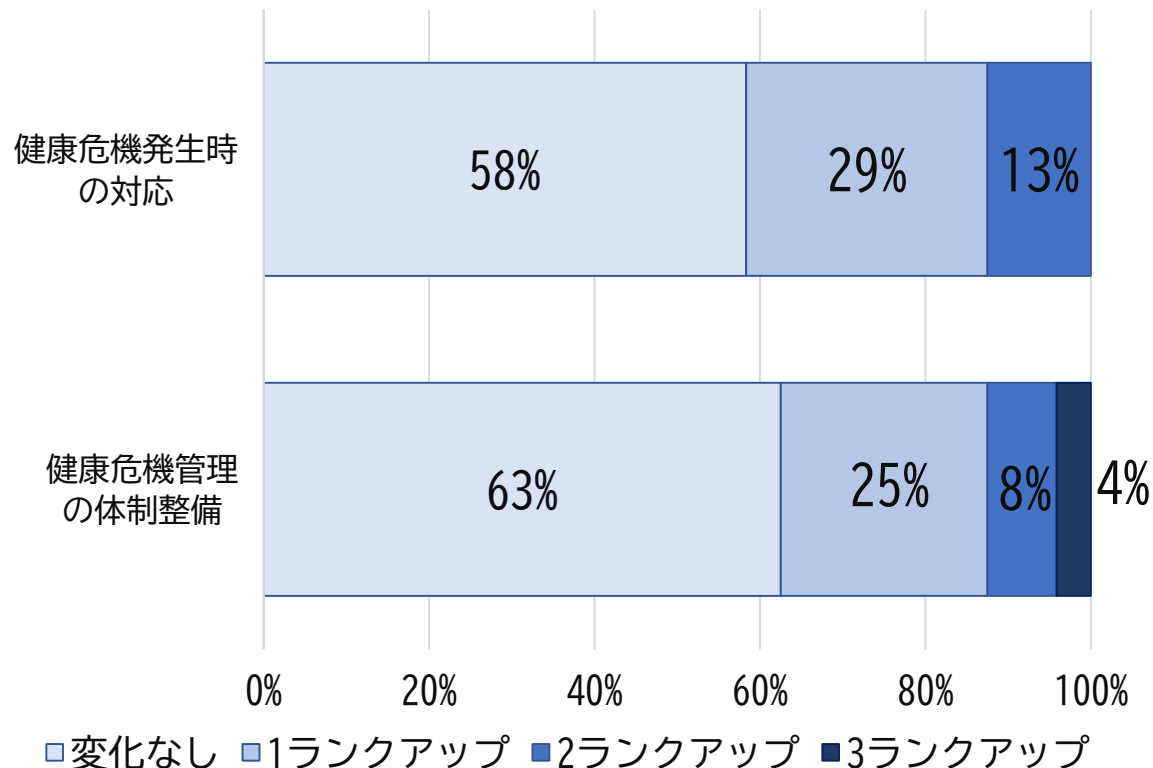
DHEATとして最初に派遣された医師・派遣経験のある保健師から講義

- ・発災から現地到着までの道のり
- ・現地での指揮命令系統
- ・提案型支援の重要性
- ・受援自治体の気持ちの理解
- ・被災者に寄り添う支援のあり方

健康危機管理担当保健師配置後の変化

1 個人の健康危機管理対応能力の向上

健康危機管理担当保健師の
キャリアラダーの変化（3か月間）



2 地域における備え・活動の変化

【感染症】

- ・ 帳票・マニュアルの整備
- ・ 区役所内での情報共有・連携体制の構築
- ・ 私立の保育園・教育機関への保健指導
- ・ 自宅内感染対策における指導強化

【災害】

- ・ 資機材の準備
- ・ マニュアルの改訂・アクションカードの作成
- ・ 防災部局、地域防災組織との連携
- ・ 災害訓練への参画
- ・ 住民への減災教育の実施
- ・ 医療依存度の高い避難行動要支援者の個別計画の作成推進

【人材育成】

- ・ 新任期保健師のOJTの推進
- ・ 所属以外のロールモデルの存在による成長

妊婦さん 乳幼児子育て向け！
災害時のママ・パパの心構えセミナー
 大切な命を守るために、できることは何か？
 一緒に考えてみませんか？

10月1日 10:00～13:00
 (受付 9:40～)

第1部
 ☆災害についてのお話☆
 ①被災時に妊婦さんや子育てママ・パパが
 困ること？できること？
 ②助産師が伝える災害時の知恵袋
 ③災害時の赤ちゃんを守るために
 日頃からできること

第2部
 ☆実際に災害が起きたら
 どうする？☆
 避難のシミュレーションをしてみよう！など

【講師】
 ① 大阪市北区社会福祉協議会防災士
 ② 一般社団法人 大阪府助産師会
 ③ **健康危機管理担当保健師**

【ところ】
 北区民センター
 (北区豊町2-1-27)

【お申込先・お問合せ】

★一泊保育あり(事前申込要) ※1歳以上
 ★乳児は一緒に参加可能です

お土産付き♪

健康危機管理担当保健師が講師として参画

「災害時の赤ちゃんを守るために日頃からできること」

- ・ 常備薬（解熱剤・抗アレルギー薬など）の確保
- ・ 定期的に母子手帳の写真を撮影する
- ・ いつものスキンシップ・ボディサインで安心感
- ・ 近所に頼れる人を作る
- ・ 赤ちゃんもパパママも健診を受けておく
- ・ パパママ自身がリラックスする方法を知る



研修・連絡会において工夫していること

工夫していること

■体験型学習で、楽しく自主的に学べるよう企画

- ・マニュアルやアクションカード、業務継続計画等、自主的に調べて資料作成、発表の場を持つ災害や健康危機管理事象を具体的にイメージできるよう配慮

【今後のプログラム企画例】

救命講習会の実施、津波・高潮ステーション（大阪府所管）や市民防災センターの見学、消防・交通担当部署との連携、災害歯科や災害リハ等の連携、被災者による講演、等

■保健師全員の健康危機管理事象への関心を高め、対応力向上をめざす

- ・健康危機管理担当保健師が各区で研修復命
- ・統括保健師の定期連絡会でも研修や情報交換の内容を随時共有
- ・講義は全て録画、保健師466人を登録しているMicrosoft Teamsに、資料や動画を掲載し、自主的にオンデマンド視聴できるように

保健師全員が健康危機管理に関する関心を持ち、学びが深まることにより、各部署で健康危機管理事象への対応力が向上することをめざす

見えてきた課題と今後の展開

課題と展開

■コロナ禍による業務繁忙

- ・コロナの緊急対応に追われ、災害に関する体制整備が遅れがち

■研修・連絡会の評価手法の確立

- ・保健師個人に関する能力等はキャリアラダーやコンピテンシーにより評価しているが、講義や訓練、事前課題等が各区保健福祉センターでの活動に活用・反映されているか、各区保健福祉センターでの評価方法の検討が必要。
- ➡保健師個人に関する能力の変化等は、12月の日本公衆衛生看護学会で発表予定。
- ・保健師全体の人材育成の効果についても評価が必要。



おいしい・ステキがたくさん
大阪へお越しください

